

# 委員会関係

5月臨時議会にて経済労働委員会への所属が決まり、6月定例議会では観光消費喚起事業及び職業訓練のオンライン活用について質問をしました。ここでは、オンライン活用について概要を記します。

職業能力開発校として3つの県立高等技術専門校があるが、概要を伺う。

施設内で行う訓練と民間の専門学校等に委託する委託訓練を実施している。施設内訓練では、概ね30歳未満の学卒者を対象とした1～2年の普通課程訓練(組込みシステム科など5科210人定員)や、離職者や転職希望の方を対象とした6か月～1年間の短期課程訓練(金属加工科など10科480人定員)があり、中小企業の人材不足に対応するモノづくり系の訓練を実施している。また、民間の専門学校等に委託している委託訓練では、2か月～2年間の雇用セーフティーネット対策訓練(医療事務、介護福祉、パソコンなど262科4,669人定員)があり、離職を余儀なくされた方に対応している。

3月2日から約3か月間、小学校等で臨時休業を余儀なくされたが、高等技術専門校の運営はどうだったか。

また、学校ではオンライン授業の活用が注目されているが、高等技術専門校ではどうか。

高等技術専門校においては、県独自の緊急事態宣言を踏まえ4月11日～5月24日(施設内訓練)、5月31日(委託訓練)までを休校とした。休校期間中は訓練生に課題を与え、自宅学習を実施したほか、訓練再開後は夏季休暇や冬季休暇の短縮等を行い、必要な訓練時間を確保していく。

一方、双方向型のオンラインによる訓練については、制度的に実施が認められていなかったため、実施していない。

国が5月29日に職業能力開発促進法施行規則を改正し、学科科目については同時双方向型のオンライン訓練が可能になったと聞く。向き、不向きがあると思うが、委託訓練には導入可能と考える。課題と期待について伺う。

オンライン訓練を実施するにあたっては、条例の改正や機器及び通信環境の整備が必要となる。またソフト面では、通所型の訓練と同じような効果が上がるよう、カリキュラムの見直しも必要である。一方、同時双方向型の訓練を取り入れることにより、新型コロナウイルスへの感染を避けられることや、子育て世代などこれまで通所が困難であった対象者が職業訓練を受けやすくなるなどのメリットがあることから、実施にあたっての体制整備を含め前向きに検討して参りたい。



全県立学校に導入されたオンライン学習

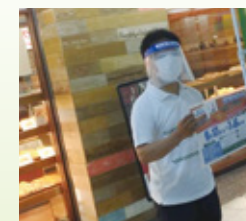
# 日比たけまさ県政レポート 第37号

発行元:日比たけまさ事務所 春日井市中央台6-7-4 TEL:0568-70-0594 発行責任者:日比 たけまさ

## 安心安全な日常生活と社会経済活動の再開に向けた施策に取り組みます

4月、5月と開かれた臨時議会にて議会人事及び新型コロナウイルス感染症緊急対策など総額678億円を承認可決、6月定例議会では総額1,165億円の一般会計補正予算及び条例の制定、一部改正等20件を承認可決しました。

緊急事態宣言の解除以降、地域間の移動が活発になるにつれて、感染拡大の「第2波」への懸念もありますが、経済活動の再開と感染拡大防止を両立させるため、県民の皆様が安心・安全に暮らせる施策に取り組んでまいります。



## 代表質問 朝倉 浩一 総務会長(半田市選出 2期)

《Q》 新型コロナウイルス感染症による本県経済の停滞を、今後どのように回復へと繋げていくのか?

《知事》 緊急事態宣言解除後、社会経済活動のレベルを段階的に高めているが、景気は厳しい状況にある。緊急支援として、県融資制度の拡充や休業要請に係る協力金の支給、国の支援制度の利用促進など、事業の継続と雇用の維持を図る取組に全力を挙げている。また、今議会には新サービス・製品の開発や販路拡大に取り組む中小企業等に対する補助金を始めとした予算案を提出しており、緊急支援策と感染症リスクに対応した持続的な経済成長を目指す施策を車の両輪として展開し、経済回復を実現できるよう全力を挙げていく。

《Q》 第2波到来に備え、新型コロナウイルス感染症はもちろん、その他の疾病の患者においても安心して外来診療が受けられるよう、どのように取り組んでいくのか?

《知事》 患者が安心して医療機関を受診できる体制を整えておくことは大変重要である。本県のPCR検査能力は5月初めには一日あたり約300件であったが、現在は1,000件を超え、秋には1,600件以上の検査能力を確保できる見込みとなっている。また、外来診療体制を確実に維持するため、院内感染対策に必要な支援を行うとともに、オンライン診療等については、県内で約1,000か所の医療機関において導入されており、今後は対面とオンライン診療等のそれぞれの特性や長所を理解した上で受診してもらうよう普及啓発に努めていく。



ドライブスルー方式のPCR検査

## 一般質問

予防接種の接種機会の確保

小山たすく議員(みよし市、4期)は、病院でのコロナウイルス院内感染を懸念し、子どもの予防接種を見合わせるという事例が多数報告されている点を指摘し、県内における主な予防接種の接種率が前年同月と比較してどの程度減少しているのかを質問した。また、予防接種を延期することにより十分な免疫が獲得できないなど、感染症に罹患するリスクが高くなることから、県の対応を求めた。県からは、調査により1～2歳までの麻疹・風疹ワクチンの接種率はほとんど変化がないが、同ワクチンの第2期(小学校就学前)は25%減少、ジフテリア・破傷風ワクチン(11～12歳)は4割減少していることが判明し、強い危機感を示すとともに、パンフレットも活用した接種率の向上に取り組むとの答弁があった。

## その他の一般質問

安藤 としき 議員(清須市、北名古屋市及び西春日井郡選出 4期) 避難所の新型コロナウイルス感染症に対応した避難体制、学校再開による児童・生徒の学校生活支援、「新しい生活様式」における交通事故防止対策について

黒田 太郎 議員(名古屋市千種区選出 2期) 金融機関の貸し出し姿勢、企業の投資姿勢について

福田 喜夫 議員(日進市及び愛知郡選出 2期) 防災基本計画の改定への対応、2020年FIA世界ラリー選手権ラリー・ジャパン、名古屋東部地域のまちづくりと連携した道路整備について

鳴海 やすひろ 議員(名古屋市中村区選出 2期) 災害ボランティア活動の支援、献血の推進について

## ひび挑戦!

コロナ感染拡大以降、市内各駅を中心に行っていた街頭活動を中止せざるを得ない状況となりました。そこで、新たな試みとして県政報告の動画をYouTubeにアップしました。現在は緊急事態宣言も解除され、フェイスシールド+マスクで街頭活動を再開しましたが、動画報告も継続したいと思います。撮影から編集まで全くの素人が一人で行っていますので、ご視聴いただけるレベルに達しているか不安ですが、ご覧いただければ幸いです。YouTubeにて、**ひび挑戦**で検索願います。**チャンネル登録とグッドボタンも是非よろしくお願います。**



愛知県議会議員 日比たけまさ



下記住所に事務所を構えておりますので、お気軽にお立ち寄りください。

- 住所 **春日井市中央台6-7-4**
- 電話 **0568-70-0594**
- FAX **0568-70-0580**
- HP **http://www.hibi55.com/**  
(リニューアルしました。是非ご覧ください!!)





# 新型コロナウイルス感染症に伴う助成金・給付金

春日井市独自の支援もあります。市役所HPや広報春日井にてご確認願います。

個人が申請	生活支援	休業で家計が維持できない	<b>貸付</b> 緊急小口資金(特例) 貸付上限10万円(特別な場合は20万円) 据置期間:1年以内、償還期間:2年以内	最寄りの市区町村 社会福祉協議会 ※「緊急小口資金(特例)」については、東海労働金庫及び郵便局(要事前問い合わせ)においても対応。
		休業で家計が維持できない	<b>貸付</b> 総合支援資金(特例) 貸付上限 単身~15万円、複数~20万円 据置期間:1年以内、償還期間:10年以内	
		離職等で住宅を失った・失うかも	<b>給付</b> 住居確保給付金 家賃実費支給、3万7千円~4万8千円を給付 支給期間:原則3か月	県又は市の 自立相談支援機関
		休業手当が支給されていない	<b>給付</b> 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金 令和2年4月~9月に休業手当が支給されない中小企業の労働者 休業前賃金の80%(月額上限11,000万円)	休業支援金・給付金 コールセンター 0120-221-276
事業主が申請	休業補償	従業員の雇用を維持したい	<b>助成</b> 雇用調整助成金(コロナ特例) 休業等助成1人1日15,000円まで 助成率は、企業規模・雇用状況で変動	愛知労働局 あいち雇用助成室 052-219-5518
		子供がいる従業員のために	<b>助成</b> 小学校休業等対応助成金(労働者雇用向け) 小学校等休校で労働者が有給休暇取得の場合、1日あたり8,330円(4月以降取得分は15,000円)を上限に賃金相当額を助成	厚生労働省 相談コールセンター 0120-60-3999
		子供がいるフリーランスのために	<b>助成</b> 小学校休業等対応支援金(フリーランス向け) 小学校等休校で休業したフリーランスの場合、1日あたり4,100円(4月以降取得分は7,500円)(定額)を助成	
	協力金	事業所の家賃補償のために	<b>助成</b> 家賃支援給付金 5月~12月の売り上げが単月で前年同月比50%以上減、または前年同期比3か月連続で30%以上減(上限:中小企業者600万円、個人事業者300万円)	家賃支援給付金 コールセンター 0120-653-930
		要請に協力した事業者のために	<b>助成</b> 新型コロナウイルス感染症対策協力金 県の要請を受けて休業する地元中小企業者に対し1事業者あたり定額で50万円を支給 ※申請受付は終了しました。	経済産業局新型コロナウイルス感染症対策協力金プロジェクトチーム 052-954-7451
		自主的に休業した理美容事業者のために	<b>助成</b> 理容業・美容業休業協力金 自主的に休業した理容所・美容所の事業者に対し県から1事業者あたり定額で10万円を支給 ※申請受付は終了しました。	保険医療局生活衛生部 生活衛生課 052-954-6296
文化芸術活動を自粛した団体等のために	<b>助成</b> 文化芸術活動応援金 文化芸術活動の自粛等で特に大きな影響を受けるアーティストや文化芸術団体等の活動に対し、法人20万円、個人事業者10万円を支給	愛知県文化芸術活動 応援金事務局 052-954-7459		

# 等まとめ (愛知県HPより 2020年7月7日時点)

# 日比たけまさ県政レポート

事業主が申請	資金繰り	資金繰りのため、融資を受けたい	<b>融資</b> 県制度融資  緊急小口つなぎ資金 前年度比 売上減少 限度額500万円 利率1.1%(全額還付) 保証料なし  コロナ対応資金 前年度比 5%以上売上減少 限度額4,000万円 利率3年間全額還付 保証料全額~半額免除  緊急つなぎ資金 前年度比 売上減少 限度額5,000万円 利率1.2% 保証料なし  経営あんしん 前年度比 3%売上減少 限度額8,000万円 利率1.2~1.4% 保証料0.4~1.83%  セーフティネット4号・5号 前年度比 5%~20%売上減少 限度額8,000万円 利率1.1~1.5% 保証料0.67~0.79%	取扱金融機関 または 愛知県信用保証協会 総合相談窓口 0120-454-754
			<b>融資</b> 無利子・無担保融資(新型コロナウイルス感染症特別貸付) コロナの影響で前年比5%以上の売上減少 融資限度額:中小企業事業6億円(別枠) 国民生活事業8,000万円(別枠)	最寄りの 日本政策金融公庫 事業資金相談ダイヤル 0120-154-505
			<b>融資</b> マル経融資の金利引き下げ 前年比5%以上の売上減少で、 融資限度額:別枠1,000万円 当初3年間、金利を0.9%引き下げ	
個人が申請	給付金	コロナで売上が半減した	<b>給付</b> 持続化給付金 2020年1月~12月期の売り上げが50%以上減で前年総売上-(前年同月比▲50%売上高×12か月)を現金給付 (上限:中小200万円、個人事業100万円)	持続化給付金 電子申請受付サイト 持続化給付金事業 コールセンター 0120-115-570